



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL http://www.remixpoint.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 玄紀
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)花田 敏幸 (TEL)03(6303)0280
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,561	—	32	—	6	—	△42	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	29年3月期		△46百万円(—%)		28年3月期		—百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△1.08	—	△2.7	0.3	0.6
28年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 1. 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,471	1,560	62.0	38.42
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期 1,532百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△217	△254	504	1,203
28年3月期	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	37	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	19	—	1.3

(注) 平成29年3月期より連結決算をしているため、配当性向及び純資産配当率について平成28年3月期の数値を記載しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月1日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,571	—	△124	—	△145	—	△145	—	—
通期	8,676	56.0	152	371.0	123	—	120	—	3.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）㈱ビットポイントジャパン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	39,955,600株	28年3月期	37,770,500株
② 期末自己株式数	29年3月期	60,000株	28年3月期	60,000株
③ 期中平均株式数	29年3月期	38,970,215株	28年3月期	37,699,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,562	△12.2	240	△30.3	215	△35.3	162	△45.0
28年3月期	6,337	60.5	345	63.5	332	63.8	295	30.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	4	18	4	16
28年3月期	7	84	7	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	2,178		1,749		79.1	43	17	
28年3月期	1,599		1,158		72.2	30	64	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,723百万円 28年3月期 1,155百万円

<個別業績の前期実績値との差異の理由>

エネルギー関連事業における省エネコンサルティング及び省エネ機器販売、並びに自動車関連事業における中古車売買は比較的好調に推移しました。しかるに、エネルギー関連事業において、日本ロジテック協同組合との提携による電力売買を平成27年11月に解消し、平成28年2月から小売電気事業を新規に開始し需要家開拓に鋭意取り組んだものの、上記提携解消による売上の落ち込みをカバーすることができなかったため、通期の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が前期実績値より減少しました。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年6月21日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料につきましては、説明会開催後速やかに東京証券取引所（東証上場会社情報サービス）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、企業収益に底堅さがみられるなど、緩やかな回復基調が継続する一方で、個人消費においては依然として足踏み状態となっております。

また、世界経済は、英国のEU離脱、米国新政権移行による影響、新興国経済の減速懸念や地政学的リスクなどがあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、既存のエネルギー関連事業、自動車関連事業に加え、規制緩和・制度改正が行われる事業領域に積極的に投資・事業開発を進めることによって企業の成長・価値向上を図るべく、新たに金融関連事業および旅行関連事業を開始しました。

エネルギー関連事業では、平成28年4月の電力小売完全自由化を背景に、東京電力・中部電力管内に続き、関西電力・東北電力管内と、電力小売供給エリアを順次拡大し、精力的に電力需給契約の獲得に努めました。また、省エネルギー投資促進政策の推進を背景に、補助金・助成金を活用した省エネ関連機器・設備の導入・更新を行う事業者の支援に注力しました。

自動車関連事業では、引き続き業者間の中古車売買の拡大に努めるとともに、中古車売買に関するコンサルティングその他情報提供サービスを行いました。

金融関連事業では、子会社である株式会社ビットポイントジャパンにおいて、平成28年7月23日から、仮想通貨取引所の運営、仮想通貨関連サービスを開始し、会員の獲得および会員向けサービスの拡充に努めるとともに、仮想通貨取引プラットフォームのホワイトラベル提供、各種業務提携により事業基盤の拡大に注力しました。

旅行関連事業では、平成28年8月10日に100%子会社である株式会社ジャービスを設立し、インバウンド需要を取り込むべく宿泊施設の企画・コンサルティング等のサービスを開始しましたが、本格的な業績寄与は来期以降となる見込みです。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高5,561百万円、営業利益32百万円、経常利益6百万円、親会社株主に帰属する当期純損失42百万円となりました。

なお、当社子会社である株式会社ビットポイントジャパンおよび株式会社ジャービスについては、非連結子会社としておりましたが、その重要性が高まったため、当連結会計年度の期首から連結子会社として処理しております。また、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

②セグメント別の営業概況

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「エネルギー関連事業」、「自動車関連事業」、「金融関連事業」、「旅行関連事業」の4つで構成されています。

(エネルギー関連事業)

エネルギー関連事業においては、エネルギー管理システムの開発・販売、省エネルギー化支援コンサルティング、省エネルギー関連機器設備の販売、ならびに電力売買を行っております。

「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」（以下「エネ合補助金」という）に係るエネマネ事業者として3年度連続で採択され、補助金等を活用したエネルギーコスト削減に関するコンサルティングサービスおよび省エネ関連機器の販売に注力しました。当連結会計年度においてはエネ合補助金に関する補正予算の公募が行われなかったものの、当社の支援案件についてエネ合補助金本予算における補助金採択率が高かったこと、エネルギー管理システムの売上が増加したこともあり、好調に推移しました。

電力売買事業においては、電力小売供給エリアを順次拡大し、東京電力・中部電力・関西電力・東北電力管内で、高圧・特別高圧の需要家に対する電力小売供給を行いました。原価構造の見直し、代理店開拓等の諸施策に取り組みましたが、大手電力会社や他の新電力等との価格競争の激化、需要家が契約切替について慎重であったことなどから、電力需給契約軒数・契約電力量ともに当初予定どおりには進捗しませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,801百万円、セグメント利益（営業利益）は336百万円となりました。

なお、電力売買事業においては、取引先の開拓が順調に進まない場合、電力調達コストが上昇する場合などには、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(自動車関連事業)

自動車関連事業においては、主に中古車販売事業者に対して、中古車査定システム「IES」の開発・販売、中古車売買に関するコンサルティング、中古車売買等を行っております。

当連結会計年度においては、中古車売買事業について、仕入先・販売先の新規開拓、既存取引先との取引拡大に努めたことに加え、中古車売買に関するノウハウを基礎としたコンサルティングその他情報提供のサービスを開始した結果、全体的に業績は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,760百万円、セグメント利益(営業利益)124百万円となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業においては、連結子会社である株式会社ビットポイントジャパンが、平成28年7月23日より、仮想通貨交換所・取引所の運営を開始し、仮想通貨交換業のほか、仮想通貨レバレッジ取引、FX取引、仮想通貨送受金サービス等の提供を行っております。

当連結会計年度においては、サービス開始初年度として、サービスメニュー拡充に注力し、会員獲得および取引量の増加に努めました。

また、仮想通貨取引プラットフォームのホワイトラベル提供を開始し、提供先からシステム利用料と取引収益をあげるビジネスモデルを構築する一方、仮想通貨関連事業分野で国内外のアライアンスパートナーの開拓を行うなど、積極的に施策を進めてきました。

しかしながら、取引システムをはじめとしたインフラ整備、仮想通貨交換業者の登録申請に向けた管理態勢の強化等への初期投資が先行したことに加え、ビットコインのハードフォーク問題に端を発した価格急落時に生じたトレーディング損失を売上にマイナス計上したことなどから、当セグメントの売上高は△0百万円、セグメント損失(営業損失)は187百万円となりました。

なお、金融関連事業においては、仮想通貨交換等の登録がなされない場合、仮想通貨の価格の急激な変化が起きる場合などには、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(旅行関連事業)

旅行関連事業においては、主にインバウンドニーズに応えるべく、ホテル事業開発、宿泊施設の運営、およびブランディング・デザイン等のサービスを展開することを目的に、平成28年8月10日、連結子会社である株式会社ジャービスを設立しました。

主に宿泊施設の企画・コンサルティング等に関する複数案件に取り組んでおりますが、事業企画の立案から投資・施設運営に至るまでには一定の期間を要することから、当連結会計年度においては売上高を計上するに至りませんでした。

その結果、当セグメントのセグメント損失(営業損失)は20百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,132百万円となりました。主な内訳としては、現金及び預金1,208百万円、売掛金428百万円、仮想通貨220百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、339百万円となりました。主な内訳としては、無形固定資産182百万円、投資その他の資産121百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、898百万円となりました。主な内訳としては、仮想通貨預り金219百万円、短期借入金212百万円、預り金196百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12百万円となりました。内訳としては、リース債務12百万円あります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,560百万円となりました。主な内訳としては、資本金548百万円、資本剰余金582百万円、利益剰余金420百万円であります。

なお、当社子会社である株式会社ビットポイントジャパンおよび株式会社ジャービスについては、非連結子会社としておりましたが、その重要性が高まったため、当連結会計年度の期首から連結子会社として処理しております。また、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,203百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は217百万円となりました。これは主に売上債権の増加額308百万円、仮想通貨の増加額220百万円、仮想通貨預り金の増加額219百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は254百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出176百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円、貸付けによる支出25百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は504百万円となりました。これは主に株式の発行による収入284百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入141百万円、短期借入金の純増額82百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国の経済は緩やかな景気回復局面が続くと見込まれていますが、地政学的リスクが高まり、海外の政治情勢の不透明感が残存しているため、企業の投資などへの様子見姿勢は強く、人手不足による人件費上昇懸念など、依然、楽観視できない状況が続いています。

このような情勢のもと、特に事業者におけるコスト意識は更に高まるものと見込まれ、エネルギー関連事業において、トータル・エネルギー・ソリューションを提供する好機ととらえております。他方で、大手電力会社を含む小売電気事業者との価格競争、需給家の契約切替が全般的に低水準であることなどから、事業運営の合理化を図りつつ、電力需給契約軒数・契約電力量の増大に注力することで、継続的な収益確保に努めてまいります。

なお、エネ合補助金の採択傾向の変化、補正予算における公募の有無等により、業績に影響を与える場合があります。

自動車関連事業においては、引き続き、事業者間の中古車売買事業を主軸として進めてまいります。

金融関連事業においては、マーケット環境や国内及び海外の経済環境からの影響を大きく受けるため予想が困難であります。仮想通貨交換業の登録事業者制が始まり制度整備が進んだことから、仮想通貨市場にとっては追い風になるものと見込んでおります。

旅行関連事業においては、2020年まではインバウンドは上昇基調にあり、宿泊施設の需要は根強いものがあると予想されており、引き続き、案件の獲得・実行に注力してまいります。

以上を踏まえ、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高8,676百万円（前期比56.0%増）、営業利益152百万円（前期比371.0%増）、経常利益123百万円（前期比1710.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△42百万円）を現時点で見込んでおります。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識し、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた設備投資、研究開発などの成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、収益状況や今後の見通し、配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当期（平成29年3月期）の配当につきましては、平成29年5月11日付「平成29年3月期通期個別業績予想の再修正、通期連結業績予想および配当予想の公表ならびに特定子会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、期末配当として1株当たり50銭（年間配当金1株当たり50銭）とさせていただく予定であります。

次期（平成30年3月期）の配当につきましては、電力売買事業ならびに連結子会社である株式会社ビットポイントジャパンおよび株式会社ジャービスの業績・市場動向等を見極める必要があることから、現時点においては未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,208,264
売掛金	428,742
商品	130,553
仮想通貨	220,799
その他	143,805
貸倒引当金	△131
流動資産合計	2,132,033
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	10,075
減価償却累計額	△2,143
建物及び構築物(純額)	7,931
車両運搬具及び工具器具備品	13,034
減価償却累計額	△5,538
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	7,496
リース資産	22,705
減価償却累計額	△3,848
リース資産(純額)	18,856
有形固定資産合計	34,284
無形固定資産	
ソフトウェア	182,984
無形固定資産合計	182,984
投資その他の資産	
長期預金	24,000
敷金及び保証金	93,416
固定化債権	86,025
その他	4,440
貸倒引当金	△86,025
投資その他の資産合計	121,857
固定資産合計	339,125
資産合計	2,471,159

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	100,037
短期借入金	212,499
1年内返済予定の長期借入金	6,372
未払金	96,025
預り金	196,195
仮想通貨預り金	219,699
その他	67,216
流動負債合計	898,045
固定負債	
リース債務	12,782
固定負債合計	12,782
負債合計	910,828
純資産の部	
株主資本	
資本金	548,155
資本剰余金	582,306
利益剰余金	420,201
自己株式	△18,000
株主資本合計	1,532,663
新株予約権	26,428
非支配株主持分	1,238
純資産合計	1,560,330
負債純資産合計	2,471,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,561,892
売上原価	4,635,853
売上総利益	926,039
販売費及び一般管理費	893,671
営業利益	32,367
営業外収益	
受取利息	1,076
受取配当金	3
為替差益	677
その他	941
営業外収益合計	2,698
営業外費用	
支払利息	5,609
新株予約権発行費	4,758
株式交付費	15,003
その他	2,885
営業外費用合計	28,256
経常利益	6,809
特別利益	
新株予約権戻入益	3,385
特別利益合計	3,385
税金等調整前当期純利益	10,195
法人税、住民税及び事業税	24,809
法人税等調整額	31,613
法人税等合計	56,422
当期純損失(△)	△46,227
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,108
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△42,118

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
当期純損失(△)	△46,227
包括利益	△46,227
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△42,118
非支配株主に係る包括利益	△4,108

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	326,652	346,150	500,545	△18,000	1,155,347	3,385	—	1,158,732
当期変動額								
新株の発行	221,503	221,503			443,007			443,007
剰余金の配当			△37,710		△37,710			△37,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△42,118		△42,118			△42,118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14,652			14,652			14,652
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△514		△514			△514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23,042	1,238	24,280
当期変動額合計	221,503	236,156	△80,343	—	377,316	23,042	1,238	401,597
当期末残高	548,155	582,306	420,201	△18,000	1,532,663	26,428	1,238	1,560,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,195
減価償却費	25,534
受取利息及び受取配当金	△1,079
支払利息	5,609
株式交付費	15,003
新株予約権発行費	4,758
新株予約権戻入益	△3,385
売上債権の増減額 (△は増加)	△308,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,270
仮想通貨の増減額 (△は増加)	△220,799
営業保証金の増減額 (△は増加)	△66,795
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△63,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,338
未払金の増減額 (△は減少)	88,811
仮想通貨預り金の増減額 (△は減少)	219,699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,090
その他流動負債の増減額 (△は減少)	173,694
その他	△7,458
小計	△162,830
利息及び配当金の受取額	1,079
利息の支払額	△7,413
法人税等の支払額	△48,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△18,000
貸付けによる支出	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△29,396
無形固定資産の取得による支出	△176,263
敷金の差入による支出	△8,115
敷金の回収による収入	2,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,499
長期借入金の返済による支出	△10,068
リース債務の返済による支出	△677
株式の発行による収入	284,986
非支配株主からの払込みによる収入	20,000
新株予約権の発行による収入	23,287
新株予約権の行使による株式の発行による収入	141,400
配当金の支払額	△36,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,203,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

個別法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

個別法

2. 仮想通貨に係る会計処理の方法

(1) 仮想通貨の期末評価

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(2) 顧客からの預かり資産(仮想通貨)に関する会計処理

顧客から預託を受けた顧客からの預り資産(仮想通貨)は、連結貸借対照表上の資産として計上し、これと同額を負債として計上しております。

(3) 仮想通貨の取引に係る損益

仮想通貨の取引に係る損益(評価損益を含む)は、連結損益計算書上、純額で売上高に表示しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	3～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間(3年)における見込販売収益又は見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社のほかに、株式会社ビットポイントジャパン、株式会社ジャービスの事業子会社で構成され、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を大きな単位とし、それらに属するサービス・製商品別に識別されております。

各報告セグメントに属するサービスおよび製商品は次のとおりであります。

(エネルギー関連事業)

エネルギー管理システムの開発・販売、省エネルギー化支援コンサルティング、省エネルギー関連機器設備の販売、電力売買等であります。これらは、すべて当社で行っております。

(自動車関連事業)

中古車査定システムの開発・販売、中古車売買に関するコンサルティング、中古車売買等であります。これらは、すべて当社で行っております。

(金融関連事業)

仮想通貨交換業、仮想通貨関連取引、仮想通貨送受金サービス、仮想通貨店舗決済サービス、仮想通貨取引システムの開発・提供等であります。これらは、連結子会社である株式会社ビットポイントジャパンで行っております。

(旅行関連事業)

ホテル事業の企画・開発、宿泊施設の企画・運営・コンサルティング、宿泊施設向けファニチャーの企画・販売、ブランディング・デザインの提供等であります。これらは、連結子会社である株式会社ジャービスで行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は、市場実勢価格および原価を基準に決定した価格に基づき算定することとしております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	金融 関連事業	旅行 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,801,582	3,760,514	△204	—	5,561,892	5,561,892	—	5,561,892
セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,801,582	3,760,514	△204	—	5,561,892	5,561,892	—	5,561,892
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	336,824	124,799	△187,981	△20,402	253,240	253,240	△220,872	32,367
セグメント資産	360,310	316,620	736,740	50,031	1,463,703	1,463,703	1,007,455	2,471,159
その他の項目								
減価償却費	792	1,638	17,677	151	20,259	20,259	5,274	25,534
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,914	—	208,809	3,178	219,902	219,902	5,132	225,035

(注) 1. 調整額は下記の通りであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△220,872千円は各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,007,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,501,932千円、資本連結消去額△260,000千円、債権債務消去額△234,477千円であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	38.42円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.08円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△42,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△42,118
普通株式の期中平均株式数(株)	38,970,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。